

## コラム 3

### 「何を測るか」が「何をするか」に影響を与える<sup>162</sup>

経済活動を測る代表的な指標として知られている国内総生産（GDP）であるが、GDPでは、本当の豊かさ、不平等、持続可能性などが計測できないといった問題や、「経済が物質的なものから形のないものへと変化して」いる中、同指標は時代に合わなくなっている<sup>163</sup>といった課題は、長年にわたって指摘されてきた。本コラムでは、同指標を改善するための努力やGDPを補完する、あるいは同指標に代わる新しい指標を策定しようとする動きを紹介する。

カラベル（2017）<sup>164</sup>は、「世界中のあらゆる国で行われている経済を巡る議論は、GDPの増加や減少とその度合いを中心とするものだ」と述べている。同指標は、国の経済規模や国内の景気を反映する指標とされ、「政策立案者による意思決定の中心的な役割を担うだけでなく、企業の雇用や投資に関する意思決定の枠組み」<sup>165</sup>ともなっている。一人当たりGDPは、異なる国の生活の質（豊かさ）を比較する指標としても利用されている。また、この数字が前の期（四半期等）と比較してどのくらい増減したかを示す経済成長率は、経済的進歩を測り、各国政府の経済・財政政策の成果を示す値とも認識されており、IMFや世界銀行などの国際機関においては、GDPの変化が政策支援の決定や支援先のプロジェクト選定の基礎情報にもなっている<sup>166</sup>。

一国の豊かさの尺度として、政治や経済面での意思決定に大きな影響を与えているGDPだが、歴史はさほど古くない。GDPの原型（国民総生産（GNP））は、1930年代の大恐慌時代に生まれ、第二次世界大戦を契機にさらに進化した。

大恐慌時代、経済活動を計測する信頼できる手法を持ち合わせていなかった米国では、大恐慌で失われた経済規模を把握することができず、米国議会は経済学者サイモン・クズネッツに信頼できる計測方法を構築するよう依頼した<sup>167</sup>。「クズネッツが割り出した数字は、（中略）一国の国民が国内外で生み出した所得（国民所得）にもとづいて」おり、後に「GNPの名で知られるようになる」<sup>168</sup>。なお、クズネッツは、国民所得で推定された所得は、人々の福祉や豊かさのレベルを計測するものではないこと<sup>169</sup>、また、「本来意図していない社会的・政治的問題解決のために指標が使われ始めたなら、単純な概数に対する崇拜が大きな問題を引き起こす」ことを早くから理解しており<sup>170</sup>、1934年、米国議会に提出した報告書「国民所得1929-1932」<sup>171</sup>で、次のように述べている。

「複雑な状況を簡潔に表現する人間の貴重な能力は、厳密に定義された基準に沿って統制されない場合に、危険なものになる。（省略）国民所得の尺度はこの種の幻想に惑わされやすい。対立する社会集団の葛藤の中心にある問題を扱う場合には、過度の単純化を伴う主張が有効である場合が多いため、結果的に濫用を招く。」

これは、各経済指標が、もともと何の意図を持って策定されたのか、また、何を測っていて、何を測っ

162 Stiglitz, J. et al., (2009), "Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress". <https://ec.europa.eu/eurostat/documents/8131721/8131772/Stiglitz-Sen-Fitoussi-Commission-report.pdf>

163 Coyle, D., (2014), *GDP: A Brief but Affectionate History*, (高橋璃子訳 (2015) 『GDP <小さくて大きな数字>の歴史』、みすず書房。)

164 Karabell, Z., (2017), *The Leading Indicators*, (北川知子訳 (2017) 『経済指標のウソ』、ダイヤモンド社。)

165 Bean, C., (2016), "Independent Review of UK Economic Statistics", <https://www.gov.uk/government/publications/independent-review-of-uk-economic-statistics-final-report>, (中村英昭・井岡貴司 (2021) 統計リサーチノート No. 7 「英国における統計改革について—英国の経済統計に関する独立レビューの紹介—」別添資料の和訳全文。). <https://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/rn/rn007b00.pdf>

166 Costanza, R. et al., (2014), "A Short History of GDP: Moving Towards Better Measures of Human Well-being", *Solutions*, Volume 5, Issue 1. [https://www.robertcostanza.com/wp-content/uploads/2017/02/2014\\_J\\_Costanza\\_GDPHistory\\_Solutions.pdf](https://www.robertcostanza.com/wp-content/uploads/2017/02/2014_J_Costanza_GDPHistory_Solutions.pdf)

167 Weeks, J., (2019), "GDP: Origin, Uses and Abuses", *Policy Research in Macroeconomics*. <https://www.primeconomics.org/articles/gdp-origin-uses-and-abuses/>

168 Raworth, K., (2017), *Doughnut Economics*, (黒輪篤嗣 (2021) 『ドーナツ経済』、河出文庫。)

169 Weeks, J., (2019), "GDP: Origin, Uses and Abuses", *Policy Research in Macroeconomics*. <https://www.primeconomics.org/articles/gdp-origin-uses-and-abuses/>

170 Karabell, Z., (2017), *The Leading Indicators*, (北川知子訳 (2017) 『経済指標のウソ』、ダイヤモンド社。)

171 Kuznets, S., (1934), "National Income, 1929-1932", NBER. (和文は、カラベル・ザカリー (2017) 『経済指標のウソ』、ダイヤモンド社。)

ていないのかを正確に知り、意図していない目的には使用できないことを理解することが大切であることを示唆している。

1942年、米国初のGNP統計が発表されたが、同統計は、米国が第二次世界大戦に参戦するに当たり、国民の生活レベルの悪化や物価高騰を招かずに、どの程度の軍事支出が可能なのかを評価するために活用された<sup>172</sup>。

1953年には、国連が、一国の経済を構成する諸側面を系統的・組織的に捉え、それを記録するマクロ経済統計である国民経済計算(SNA)<sup>173</sup>のフレームワークについて共通基準を策定した。各国がSNAを用いて経済統計を作成するようになると、時代の変化とともにGDPに関する様々な課題が浮き彫りになってくる。例えば、コイル(2014)は、GDPは、「自然現象のように客観的なものではなく、人為的につくられ」、「ものすごく複雑な方法で導き出された理論上の数字」であり、「生産的活動と非生産的活動を分ける概念上のライン」を決めるに当たっても、「どうしても恣意的な判断が入り込んでしまう」<sup>174</sup>と述べている。同指標には、市場で取引されない家事などの無償労働や自然資本<sup>175</sup>の減耗などは含まれていない。1968年、ロバート・ケネディは、カンザス大学での講演で、「私たちは余りにも長い間、物質的な蓄積を、人が持つ素晴らしさや共同体の持つ価値よりもはるかに優先させてきた。(省略)GNPには人生を価値あるものにするものは一つも入っていない」<sup>176</sup>と述べている。また、生物経済学者コスタンツァ(2009)<sup>177</sup>は、GDP指標が自然の回復(再生)スピードを上回るスピードで自然の枯渇を促進していると懸念を示している。

1970年代、第四代ブータン国王は、幸せはモノやお金以上に大事な要素だとして、国民総幸福量(GNH)という概念を提唱し、国策の軸に据えた<sup>178</sup>。1990年代には、国連の人間開発指数(HDI:1990年考案)や非営利組織リディファイニング・プロGRESSの「真の進歩指標(Genuine Progress Index:1995年考案)」などが新しく考案・開発された。

2008年には、フランスのサルコジ元大統領の諮問により、ノーベル経済学賞受賞者ジョセフ・スティグリッツなどを中心とする「経済パフォーマンスと社会進歩の測定に関する委員会(スティグリッツ委員会)」が設置された。同委員会の主たる目的は、経済業績と社会進歩を計測する指標としてのGDPの限界を明らかにすることで、サルコジ元大統領の問題意識は、2009年9月に発表された同委員会の報告書<sup>179</sup>の前文に書かれている。

私には強い確信がある。それは、経済業績を計測する手法を変えない限り、われわれの行動は変わらないだろう、という確信である。もしわれわれが、われわれの、およびわれわれの子供たちの、そしてわれわれの孫たちの未来を、金融、経済、社会、環境の災害によって穴だらけにされてほしくないのなら、(こうした災害は究極的には人災なのだが)われわれは生活と消費と生産のやり方を変えなければならないのである。われわれは社会組織と公共政策を統治する諸基準を変えなければならない。

(省略)自分の知識を確信している専門家たちと、自分の人生経験とデータが伝えるお話がまったく一致しない市民たちの間で、深淵がつくりだされてしまう。この深淵は危険である。それによって市民たちは自分たちがだまされていると信じ込んでしまうからだ。民主主義にとってこれほど危険なことはない。(省略)問題は、世界も社会も経済も変わってしまったのに、計測指標がそれに歩調をあわせていなかったことにある。(省略)われわれは一つの方法で測った富が富そのものだと誤解し、

172 Marcuss, M. and Kane, R., (2007), "U.S. National Income and Product Statistics: Born of the Great Depression and World War II", Bureau of Economic Analysis: Survey of Current Business. [https://apps.bea.gov/scb/pdf/2007/02%20February/0207\\_history\\_article.pdf](https://apps.bea.gov/scb/pdf/2007/02%20February/0207_history_article.pdf)

173 1953年に策定された後、1968年、1993年、2008年と3回の改訂を経ている。

174 Coyle, D., (2014), *GDP: A Brief but Affectionate History*, (高橋璃子訳(2015)『GDP <小さくて大きな数字>の歴史』、みすず書房。)

175 森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本(ストック)(環境省 Website 参照)。

176 Kennedy, R. (1968), "Remarks at the University of Kansas". <https://www.jfklibrary.org/learn/about-jfk/the-kennedy-family/robert-f-kennedy/robert-f-kennedy-speeches/remarks-at-the-university-of-kansas-march-18-1968>

177 Costanza, R. et al., (2009), "Beyond GDP: The Need for New Measures of Progress", Boston University. <https://www.bu.edu/pardee/files/documents/PP-004-GDP.pdf>

178 在東京ブータン王国名誉総領事館 Web サイト参照 (<https://bhutan-hcg.org/about-bhutan/culture/gnh/#fn4>)。

179 Stiglitz, J. et al., (2010), *Measuring Our Lives: Why GDP doesn't add up (Preface)*, (福島清彦(2012)『暮らしの質を測る一経済成長率を超える幸福度指標の提案』、金融財政事情研究会。)

一つの方法で表した真実が真実そのものだと思ひ込む過ちに陥ってしまった。(省略) この報告書は、ある単一の指標を別の単一指標で置き換えるようなことをしていない。だからこそこの報告書は豊かで、意義深いのである。

同報告書は、全体を統一するメッセージとして、①現代経済が進化する際の特徴になってきた構造的な変化をよりよく反映するように、経済活動の計測システムを変えていくべき時期が到来した、②計測システムの重点を経済的生産額の計測から人々の幸福度の計測に移すべきであり、その時期が熟している、の二つを挙げ、伝統的な GDP の諸問題、暮らしの質、持続可能性の三つのテーマに分け、12の提言をしている。

同委員会の提言を受けて、2011年、経済開発協力機構(OECD)は「より良い暮らし指標(Better Life Index)」を公表した。2014年には、ハーバード大学のマイケル・ポーター教授が率いる非営利組織 The Social Progress Imperative が「社会進歩指標(SPI)」をランク付けした報告書を発表している。同指標は、経済的な進歩と社会的な進歩を区別し、社会的な進歩を、人間の基本的欲求(①栄養状態と基本的な医療、②水と衛生、③シェルター、④個人の安全)、幸福の基盤(①基本的な知識の習得、②情報・通信へのアクセス、③健康・福祉、④環境の質)、そして機会(①個人の権利、②選択の自由、③包摂性、④高等教育へのアクセス)、の三つの構成要素、54の指標から評価している。SPIの特徴の一つは、主観的データを採用せず、客観的データに基づいていることである。2022年のSPIのランク付け<sup>180</sup>によると、北欧諸国のノルウェー、デンマーク、フィンランドが上位三位を占め、G7諸国では、ドイツが八位、日本が九位だった。その他にも、様々なレベルで豊かさや環境面などを評価することができる指標を構築する取組が進められている。

2021年2月、英国財務省の委託を受けて公表された「生物多様性の経済学/ダスグプタ・レビュー」<sup>181</sup>は、「GDPは、経済的成功の主な評価基準として、非持続可能な経済成長・開発を私たちに追求させる誘因となっている」と指摘し、「私たちの経済は自然の外部にあるのではなく、自然の内部に組み込まれているのだという基本的な真実を理解して、受け入れることが解決に向けた第一歩となる」と述べている。

<sup>180</sup> Social Progress Imperative Web サイト参照 (<https://www.socialprogress.org/global-index-2022-results>)。

<sup>181</sup> Dasgupta, P. (2021), "The Economics of Biodiversity: The Dasgupta Review", London: HM Treasury. [https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/962785/The\\_Economics\\_of\\_Biodiversity\\_The\\_Dasgupta\\_Review\\_Full\\_Report.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/962785/The_Economics_of_Biodiversity_The_Dasgupta_Review_Full_Report.pdf)